

# 1月の投資環境

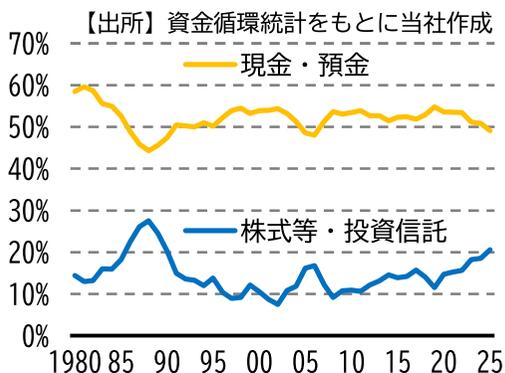
## 1月の投資視点

旧年中は格別のお引き立てを賜り誠にありがとうございました。謹んで新年のご挨拶を申し上げます。新年も商品部投資情報課一同、皆様の資産運用のお役に立てますよう、更に精進して参りますので、これまでと変わらぬご愛顧を宜しくお願いいたします。（商品部 部長 鈴木隆男）

### 【日本株には高市政権の積極財政をはじめ多くの追い風がある】

◆25年は年間で日経平均株価が26%、TOPIXが22%それぞれ上昇。両指数ともに3年連続の上昇となり、過去にない高水準で年を越すことになる。日本経済に目を向けると、物価上昇率が2%を上回る状態が継続。日銀は政策金利を約30年ぶりとなる0.75%まで引き上げた。株式市場では、インフレに対する不安やNISA（少額投資非課税制度）投資の盛り上がりなどを背景に「貯蓄から投資へ」の流れが加速。資金循環統計によると、25年9月時点で家計の金融資産に占める「現金・預金」の比率が18年ぶりに50%を下回った一方、「株式等・投資信託」の割合が35年ぶりに20%を突破した（下図）。また、東証の市場改革を受けて企業の自社株買いが更に活発化。東証の投資部門別売買状況では、企業の自社株買いを反映する事業法人の買い越し額（現物）が年間で10兆円を初めて超えた。26年も「貯蓄から投資へ」の流れや活発な自社株買いが需給面を支えよう。高市政権の積極財政や26年春闘に対する期待も日本株の追い風になる。高市政権が11月に閣議決定した「総合経済対策」の裏付けとなる18.3兆円規模の25年度補正予算が12月に成立。政府はこの対策による実質GDP押し上げ効果を1.4%（今後3年程度）と試算している。26年春闘については、連合が賃上げ率目標を25年と同じ5%以上とする方針を決定。物価上昇率は26年前半に鈍化すると見られ、年後半には実質賃金がプラスに転じる可能性があるだろう。米国では労働市場が軟化しているものの、FRBが矢継ぎ早に利下げを決定。政策金利を3年半ぶりの低水準となる3.50~3.75%まで引き下げた。依然として利下げの余地は大きく、26年も米国経済は、後退せずに底堅く推移しよう。

<家計の金融資産に占める割合>



# 1月の投資環境

## 【春頃までは堅調、夏以降は業績次第と予想】

〈 午年の日経平均株価の成績 〉

午年	騰落率
1954年	▲5.8%
1966年	+2.4%
1978年	+23.3%
1990年	▲38.7%
2002年	▲18.6%
2014年	+7.1%
平均値	▲5.0%

【出所】当社調べ

◆26年の日経平均株価は①高市政権の経済対策、②春闘での賃上げ、③貯蓄から投資への流れ、④活発な自社株買いなどへの期待から、春先に向けて予想P E R 20倍（12月29日時点では19倍）に相当する5万4000円程度を目指す予想する（過去の経験則から1月相場は荒れやすいことには注意）。ただ、日経平均の予想P E Rの過去5年平均値は16倍。日銀の利上げ姿勢や積極財政に伴う財政懸念を背景に長期金利が上昇し、12月から10年物国債利回り（12月29日時点2.05%）が日経平均の予想配当利回り（同1.86%）を上回っている（両者の逆転は15年半ぶり）。26年度の企業業績が市場の期待に届かず、株式の割高感が意識された場合、5月頃を境に日経平均株価が調整局面に入る可能性があるだろう。日経平均株価の割高感が意識されたとしても、日本株全体では依然として割安な銘柄が多く存在する。相対的にT O P I Xが堅調に推移することで、良好な投資環境は26年も継続しよう。

◆26年の干支は「午」。干支にまつわる相場格言では「午尻下り」だ。実際に過去6回の午年の日経平均株価を調べると、平均騰落率がマイナス5.0%と十二支の中で最も成績が振るわない。しかし、3勝3負と負け越しているわけではないし、前回の午年（2014年）は日経平均株価が年間で7%上昇している。そもそも干支にまつわる相場格言は占いのようなもの。これを気にする必要はなかろう。

## 【1月は次期F R B議長、年間では解散総選挙の有無などに注目】

◆1月は初旬に米国のトランプ大統領が、26年5月に議長任期が満了するF R Bパウエル議長の後任を発表予定。利下げ思考の人物を推すと見られ、外国為替市場でドル安が進む可能性がある。15日には米国M S C I社が同社の主要指数から仮想通貨が総資産の50%以上を占める企業を除外するかの最終判断を下す。除外となれば仮想通貨関連株の悪材料となろう。30日は米国のつなぎ予算の期限。議会の対応がなければ再び連邦政府が閉鎖される恐れがある。19～23日のダボス会議（スイス）、22～23日の日銀会合、27～28日の米国F O M Cにも注目。26年通年では高市首相が解散総選挙に踏み切るかに注目。米国では11月に中間選挙がある。ミラノ冬季五輪（2月）、野球「W B C」（3月）、サッカー「W杯」（6～7月）などスポーツイベントが多いことも26年の特色。 2025年12月30日（北澤淳）

2025年12月30日作成

## 《重要な注意事項》

- ・本レポートは投資の参考となる情報提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。業績等は今後急激に変化する場合がございます。投資判断はお客様ご自身でお願いいたします。本レポートは当社に著作権があり、事前の承諾なしに本レポートの全部または一部を引用または複写、転送することを禁じます。本レポートは信頼できると思われる資料を元に作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本レポートに記載された意見や予測は作成時での当社見通しであり、今後予告なしに変更される場合があります。
- ・株式への投資は、株価の下落や発行者の信用状況の悪化などから、投資元本を割り込むことがあります。外国株式への投資は、上記に加え、為替の変動により損失が生じるおそれもあります。
- ・株式の売買取引には手数料がかかり、手数料率は約定金額によって変わります。国内株式の手数料は約定金額が5000万円超の場合が最大で一律23万9910円（税込）、手数料金額が2750円（税込）以下の場合が最小で一律2750円（税込）です。外国株式の手数料は別途「外国株券等の取引に関する重要事項」をご覧ください。なお、保護預り口座管理料は0円です。

## 《当社の概要》

【商号等】三木証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局（金商）第172号

【本店所在地】〒108-0023 東京都港区芝浦3-1-1 msb Tamachi 田町ステーションタワーN館20階

【加入協会】日本証券業協会

【資本金】5億円（令和7年4月1日現在）

【主な事業】金融商品取引業

【設立年月】昭和17年12月

【指定紛争解決機関】特定非営利法人 証券・金融商品あっせん相談センター

## 《当社に対するご意見・苦情等に関するご連絡窓口》

住所：〒108-0023 東京都港区芝浦3-1-1 msb Tamachi 田町ステーションタワーN館20階

電話番号：03-3278-1605（監査部）

受付時間：月～金曜日9:00～17:00 祝日（振替休日含む）及び年末年始（12月31日～1月3日）を除く）

## 《金融ADR制度（金融分野における裁判外紛争解決制度）のご案内》

- ・金融ADR制度とは、お客様とのトラブルについて、裁判手続き以外の方法で簡易・迅速な解決を目指す制度です。金融商品取引業者等業務に関する苦情及び紛争・トラブルの解決措置として、金融商品取引法上の指定紛争解決機関である「特定非営利法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」を利用することができます。FINMACの連絡先等は下記の通りです。

住所：〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-1-1 第二証券会館

電話番号：0120-64-5005（FINMACは公的な第三者機関であり、当社の関連法人ではありません）

受付時間：月～金曜日9:00～17:00 祝日（振替休日含む）及び年末年始（12月31日～1月3日）を除く）